

退職手当請求書

(2)
 ① R6年度は給料表の改定があったため、改定後（退職時）の給料月額を記入すること
 ② 定年引上げにより7割措置となっている者については、管理監督職勤務上限年齢調整額等を含む実際の支給額を記入すること

職名	氏名	生年	月	日
退職時の給料月額 ※	級号給	円		

(1)
 必ず記入（会計年度任用職員、任期付職員等任期の定めがある職員は記入しないこと）

令和5年4月1日に施行された定年条例の施行前に定められていた定年年齢（旧定年年齢） 歳

特定減額日	年 月 日	特定減額前最も高い給料月額	級号給	円
-------	-------	---------------	-----	---

- | | |
|------|--|
| 退職事由 | 1. 自己都合
2. 定年
3. 特例定年
7. 公務上の死亡
8. 任期満了
9. 退職勧奨 |
|------|--|

(3)
 定年退職者（7割措置となっている職員）も記入すること
 給料表の改定以外の理由で減額となっている場合、最も高い給料月額を記入すること
 例
 定年退職者で、R6.4.1時点の給料月額（7割措置の基準となる級号給の額）が最も高い場合
 特定減額日：R6.4.1
 特定減額前最も高い給料月額：R6.4.1時点の給料月額（7割措置の基準となる級号給の額）
 ※給料表改定により7割措置の基準となる級号給の額が改定された場合は、改定後の額

貸付金控除	印
-------	---

※ 給料月額の7割措置が適用されている者については、7割措置の給料月額（管理監督職勤務上限年齢調整額が支給されている者は当該額を含む）を記入すること。

退職手当を給与されたく関係書類を添えて上記のとおり請求します。

年 月 日

請求者

(ふりがな)
 氏名(自署) 印

(請求者が遺族の場合は)

住所
 続柄

福島県市町村総合事務組合管理者

上記記載事項に相違ないことを証明します。

年 月 日

任命権者 職・氏名

印